

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月10日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 来島 達夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6376-6060

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員総務部長 二階堂 暢 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 宮本 晃

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)
同 近畿統括本部京都支社
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)
同 近畿統括本部神戸支社
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第30期 前第2四半期 連結累計期間	第31期 当第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業収益	(百万円)	700,372	727,109	1,441,411
経常利益	(百万円)	88,528	102,699	160,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	57,117	67,844	91,288
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	55,750	70,178	92,097
純資産額	(百万円)	968,448	1,088,942	1,032,610
総資産額	(百万円)	2,806,939	3,011,592	3,007,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	295.02	350.43	471.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.8	33.0	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	56,432	99,649	234,144
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	79,991	62,710	295,808
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,128	23,723	44,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,003	77,337	63,332

回次		第30期 前第2四半期 連結会計期間	第31期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	152.62	170.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、「その他」に区分される(株)R西日本イノベーションズが2017年4月1日に連結子会社に加わっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。改めて、お亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様、お怪我をされた方々とそのご家族の皆様に深くお詫び申し上げます。引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねてまいります。

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」のもと、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を着実に推進してまいりました。

対抗輸送機関との競合の激化、自然災害の激甚化等、厳しい経営環境が続いておりますが、同計画の最終年度である本年度を「これまでの成果にさらに磨きをかけ、目標を達成する年」と位置付け、目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、運輸収入については昨年4月に発生した熊本地震の反動に加え、緩やかな景気拡大を背景に多客期等のご利用が好調だったことにより増収となり、流通業、不動産業も堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は前年同期比3.8%増の7,271億円、営業利益は同13.1%増の1,112億円、経常利益は同16.0%増の1,026億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同18.8%増の678億円となりました。

このほか、なにわ筋線の整備に向けた関係機関・各社との協議を進めてまいりました。

また、新たな事業分野へのチャレンジとして、(株)JR西日本キャリアによるシニア層の人材派遣・紹介事業等に取り組ましました。

引き続き、次期計画期間を見据え、中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

〔安全性向上等〕

最重要戦略である「安全」については、リスクアセスメントを通じたハード・ソフト両面からの対策等により、安全考動計画に掲げた取り組みは概ね順調に推移しており、安全関連投資も計画どおり着実に進捗しております。このうち、お客様の安全に特に関係するホームの安全性向上については、乗降10万人以上の駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めました。また、激甚化する自然災害への対処として、地震津波対策や豪雨対策等を推進いたしました。

2015年度より導入した安全管理体制に対する第三者評価については、2016年度の評価結果を6月に受領いたしました。新規にいただいた助言も含めて改善の完了に向け、当社に適する形で改善を進め、安全管理体制のさらなるレベルアップを図ってまいります。

さらに、「安全」を支える「技術」の取り組みとして、安全性と作業効率の向上に向けた新たな技術の開発に取り組ましました。

なお、車両部品に使用されている材料の品質データ書き換え問題については、引き続き製造元の調査結果等を踏まえて適切に対処してまいります。

(主な具体的取り組み)

ア. ホームの安全性向上

- ・ホーム柵の整備推進(大阪駅6・7番のりば(4・5月))
- ・ホーム上の異常を駅係員に知らせる遠隔セキュリティカメラの整備推進(天王寺駅、鶴橋駅(いずれも4月))
- ・安全な介助技術等を身に付けるための「サービス介助士」資格の取得推進

イ. 自然災害への対処

- ・山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備推進
- ・紀勢線の津波対策として乗務員へのVR(ヴァーチャル・リアリティ)教材の製作、導入
- ・斜面の補強、排水設備の整備等、斜面防災工事の推進
- ・雨量、風速、震度等を一元的に管理する「気象災害対応システム」の整備推進

ウ. 「安全」を支える「技術」の取り組み

- ・係員が目視で行っている検査を車上装置で行う「線路設備診断システム」の開発（9月試行導入）
- ・電柱建替作業を効率化する「電柱ハンドリング車」の開発（10月以降導入）

〔営業施策等〕

営業施策等については、CS（お客様満足）をグループ中期経営計画の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでおります。

新幹線については、新チケットレスサービス（「スマートEX」）の開始等、利便性向上を図るとともに、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリア等における地域と連携した観光誘客を進めてまいりました。さらに、訪日観光客の受け入れ態勢の整備やシニア向け会員組織（おとなび）の魅力向上に取り組ましました。

加えて、「ICOCA」のさらなる利用拡大に向けて、ポイントサービスの導入等の施策を推進してまいります。

（主な具体的取り組み）

ア. CS

- ・ホームページでの「列車走行位置」情報のサービス開始（4月）
- ・お客様へのご案内充実推進（駅係員のタブレット端末の機能強化・増備（6月））
- ・チャットによるお忘れ物対応窓口の試験設置（8月）

イ. 新幹線

- ・山陽新幹線での新ATCの整備完了及び「こだま」等の時間短縮等のダイヤ改正実施（3月）
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンの開催（4～11月）
- ・コンビニ等における「e5489」決済サービスの開始（5月）
- ・「スマートEX」サービスの開始（9月）

ウ. 近畿エリア

- ・大阪環状線への新型車両「323系」の導入推進
- ・京都鉄道博物館グランドオープン1周年キャンペーンの開催（3～5月）
- ・駅のリニューアル工事開始（京橋駅（8月）、玉造駅（9月））

エ. 西日本各エリア

- ・「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始（6月）
- ・幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーンの開催（9～12月）
- ・「JR西日本30周年記念乗り放題きっぷ」の発売（9月）

オ. 訪日観光客需要の獲得

- ・関西空港駅の販売窓口拡大、「トラベルサービスセンター大阪」の開業（いずれも3月）

カ. シニア需要の創出

- ・「おとなび」会員100万人突破に伴う会員向けイベントの開催（「京都鉄道博物館」貸切イベント（8月）等）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みに加え、昨年4月に発生した熊本地震の反動や、緩やかな景気拡大を背景に多客期等のご利用が好調だったことにより、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比2.4%増の4,727億円、営業利益は同12.1%増の835億円となりました。

なお、2018年4月に廃止を予定している三江線（江津駅～三次駅間）については、新たな地域交通の構築に向け、地元の皆様とともに引き続き検討を行ってまいります。

流通業

流通業における成長施策として、2014年度より、従来のコンビニエンスストア「ハートイン」等を(株)セブン-イレブン・ジャパン(ＳＥＪ)との提携店舗へ転換するとともに、新規出店を行う施策を進めており、当第2四半期連結累計期間においても11店舗の転換・新規出店を実施いたしました。

また、6月には駅改良とともにショッピングセンター等の整備を進めている広島駅に「アントレマルシェ」を開業いたしました。このほか、市中への店舗展開も進めており、7月には「からふね屋CAFÉ」をあべのキューズモールに開業いたしました。

百貨店においては、訪日観光客需要の獲得や京都駅ビル20周年を活用した施策の展開等に取り組みました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、4月に「ヴィアインあべの天王寺」、8月に「ヴィアイン梅田」を開業いたしました。

その結果、流通業セグメントにおいては、ＳＥＪ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比2.3%増の1,175億円、営業利益は同31.9%増の33億円となりました。

不動産業

不動産業は当社グループの保有資産を活用し、お客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンター(ＳＣ)の開発・運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めております。

加えて、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場へも展開し、販売事業の拡大と賃貸事業の強化に取り組んでおり、2月には、首都圏をはじめとする有望市場において賃貸物件等を保有する菱重プロパティーズ(株)を連結子会社化いたしました。同社が保有する不動産について、当社グループのノウハウも活用しながら、販売事業の拡大と賃貸事業の強化を図ってまいります。

ＳＣについては、「LUCUA osaka」において、9月に「LUCUA1100」地下1階フロアが全面開業し、残る地下2階フロアについても引き続きリニューアルを進めております。また、8月には「アルデ新大阪」のリニューアルが完了し、グランドオープンを迎えました。

その結果、不動産業セグメントにおいては、菱重プロパティーズ(株)の連結子会社化及びJR西日本不動産開発(株)を含めた販売・賃貸事業の堅調な推移により、営業収益は前年同期比36.3%増の687億円、営業利益は同18.1%増の198億円となりました。

その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ」を大阪、京都に、上質カプセルホテル「ファーストキャビンステーション」を天王寺、和歌山に、それぞれ開業する準備を進めました。従来から展開する「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開してまいります。

旅行業については、訪日観光客への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組ましました。

その結果、その他セグメントにおいては、ホテル業において前年同期並みにご利用いただくとともに、旅行業において訪日観光客のご利用が増加いたしました。また、工事業における受注減少等により、営業収益は前年同期比7.0%減の681億円、営業利益は同22.4%減の32億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第31期第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			
				前年同期比		
営業日数		日	183			
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	(28.0) 4,196.1	(28.0) 4,194.5		
	計	キロ	(28.0) 5,008.7	(28.0) 5,007.1		
輸送人員	定期	千人	606,188	101.0 %		
	定期外	千人	369,228	101.9		
	計	千人	975,416	101.4		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	431,653	103.8	
		定期外	千人キロ	9,976,298	104.0	
		計	千人キロ	10,407,952	104.0	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	9,678,808	100.6
			定期外	千人キロ	5,532,757	101.9
			計	千人キロ	15,211,565	101.1
		その他	定期	千人キロ	2,124,385	100.4
			定期外	千人キロ	2,137,494	101.0
			計	千人キロ	4,261,879	100.7
	計	定期	千人キロ	11,803,193	100.6	
		定期外	千人キロ	7,670,252	101.7	
		計	千人キロ	19,473,445	101.0	
	合計	定期	千人キロ	12,234,846	100.7	
		定期外	千人キロ	17,646,550	103.0	
		計	千人キロ	29,881,397	102.0	

- (注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第2四半期末の数値を記載しております。
2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ. 収入実績

区分			単位	第31期第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			
				前年同期比			
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	5,436	106.3 %	
			定期外	百万円	217,250	103.5	
			計	百万円	222,686	103.5	
		在来線	近畿圏	定期	百万円	59,408	100.4
				定期外	百万円	96,233	102.6
				計	百万円	155,641	101.7
			その他	定期	百万円	12,864	99.6
				定期外	百万円	42,456	101.4
				計	百万円	55,321	100.9
	計	定期	百万円	72,273	100.3		
		定期外	百万円	138,689	102.2		
		計	百万円	210,963	101.5		
	合計	定期	百万円	77,709	100.7		
		定期外	百万円	355,940	103.0		
		計	百万円	433,649	102.5		
	荷物収入			百万円	2	92.9	
	合計			百万円	433,652	102.5	
鉄道線路使用料収入			百万円	2,449	110.7		
運輸雑収			百万円	35,271	95.8		
収入合計			百万円	471,373	102.1		

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ140億円増加し、773億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ432億円多い1996億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ172億円少ない627億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、短期社債の償還があったことなどから、財務活動において支出した資金は前年同期に比べ215億円多い237億円となりました。

(3) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 2,943	2017年6月
		8,104	2017年9月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
社員研修センターのリニューアル工事	運輸業	百万円 13,762	2017年5月	2020年度
京橋駅改良工事	運輸業	5,890	2017年9月	2021年度

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (2017年9月30日)	提出日現在発行数 (2017年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 193,735,000	株 193,735,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	193,735,000	193,735,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2017年7月1日～ 2017年9月30日	株	株 193,735,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,657,300	4.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,549,200	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,400,000	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,300,000	3.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,600,000	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	2.06
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	3,511,500	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,406,900	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,311,800	1.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,200,100	1.65
計		53,936,800	27.84

(注) 1. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから2016年11月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2016年10月31日現在で同社による当社保有株は9,784,800株である旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	9,784,800	5.05

2. ブラックロック・ジャパン株式会社から2017年3月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2017年3月15日現在で同社グループ9社による当社保有株は11,478,198株である旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	3,481,200	1.80
BlackRock Advisers, LLC	987,600	0.51
BlackRock Investment Management LLC	300,800	0.16
BlackRock (Luxembourg) S.A.	343,900	0.18
BlackRock Life Limited	424,919	0.22
BlackRock Asset Management Ireland Limited	662,652	0.34
BlackRock Fund Advisors	2,406,900	1.24
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	2,485,858	1.28
BlackRock Investment Management (UK) Limited	384,369	0.20
合計	11,478,198	5.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,298,400	1,932,984	
単元未満株式	普通株式 25,900		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,932,984	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	700		700	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000		400,000	0.21
計		410,700		410,700	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,578	62,784
受取手形及び売掛金	25,395	22,000
未収運賃	35,404	38,271
未収金	67,754	45,029
有価証券	-	14,800
たな卸資産	¹ 82,802	¹ 112,376
繰延税金資産	17,582	18,307
その他	60,183	64,494
貸倒引当金	837	857
流動資産合計	351,864	377,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,150,453	1,129,024
機械装置及び運搬具（純額）	364,317	354,858
土地	754,274	758,897
建設仮勘定	54,129	67,655
その他（純額）	36,889	36,859
有形固定資産合計	2,360,063	2,347,296
無形固定資産		
投資その他の資産	39,990	37,125
投資有価証券	80,467	85,562
退職給付に係る資産	1,505	1,538
繰延税金資産	130,777	120,136
その他	44,279	43,817
貸倒引当金	1,096	1,093
投資その他の資産合計	255,933	249,961
固定資産合計	2,655,987	2,634,384
資産合計	3,007,852	3,011,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,908	42,648
短期借入金	15,908	18,391
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	31,780	28,231
鉄道施設購入未払金	1,512	1,547
未払金	89,355	53,312
未払消費税等	12,200	13,377
未払法人税等	23,769	25,370
前受運賃	37,407	43,725
前受金	20,222	42,480
賞与引当金	37,428	36,122
ポイント引当金	2,041	2,605
その他	160,736	134,311
流動負債合計	545,270	492,124
固定負債		
社債	484,981	504,982
長期借入金	363,687	371,174
鉄道施設購入長期末払金	105,957	105,173
繰延税金負債	3,195	3,173
新幹線鉄道大規模改修引当金	4,166	6,250
環境安全対策引当金	18,799	18,419
線区整理損失引当金	11,457	11,450
未引換商品券等引当金	2,575	2,626
退職給付に係る負債	325,085	294,570
その他	110,064	112,706
固定負債合計	1,429,971	1,430,525
負債合計	1,975,241	1,922,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,229
利益剰余金	768,358	822,775
自己株式	481	481
株主資本合計	922,945	977,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,763	4,674
繰延ヘッジ損益	188	135
退職給付に係る調整累計額	13,538	12,996
その他の包括利益累計額合計	17,491	17,806
非支配株主持分	92,173	93,612
純資産合計	1,032,610	1,088,942
負債純資産合計	3,007,852	3,011,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業収益	700,372	727,109
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	508,644	520,270
販売費及び一般管理費	2 93,368	2 95,602
営業費合計	1 602,012	1 615,873
営業利益	98,359	111,235
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	289	312
受託工事事務費戻入	133	97
持分法による投資利益	990	1,247
その他	863	935
営業外収益合計	2,297	2,611
営業外費用		
支払利息	11,483	10,511
その他	644	636
営業外費用合計	12,128	11,147
経常利益	88,528	102,699
特別利益		
工事負担金等受入額	3,940	3,352
その他	1,197	1,797
特別利益合計	5,138	5,149
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,772	3,129
その他	5,248	3,349
特別損失合計	9,021	6,479
税金等調整前四半期純利益	84,645	101,369
法人税、住民税及び事業税	18,193	21,913
法人税等調整額	8,467	9,716
法人税等合計	26,660	31,630
四半期純利益	57,984	69,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	867	1,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,117	67,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益	57,984	69,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	996	980
繰延ヘッジ損益	576	65
退職給付に係る調整額	641	516
持分法適用会社に対する持分相当額	19	40
その他の包括利益合計	2,234	439
四半期包括利益	55,750	70,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,054	68,159
非支配株主に係る四半期包括利益	696	2,019

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,645	101,369
減価償却費	78,529	79,845
工事負担金等圧縮額	3,772	3,129
固定資産除却損	2,148	1,534
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,540	31,272
貸倒引当金の増減額(は減少)	234	17
賞与引当金の増減額(は減少)	1,116	1,309
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	2,083	2,083
受取利息及び受取配当金	309	330
支払利息	11,483	10,511
持分法による投資損益(は益)	990	1,247
工事負担金等受入額	3,940	3,352
売上債権の増減額(は増加)	30,576	25,701
たな卸資産の増減額(は増加)	20,398	26,592
仕入債務の増減額(は減少)	45,177	19,361
未払消費税等の増減額(は減少)	24	1,175
その他	14,872	12,871
小計	100,153	129,030
利息及び配当金の受取額	287	329
利息の支払額	11,535	10,458
法人税等の支払額	32,472	19,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,432	99,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81	81
定期預金の払戻による収入	116	81
固定資産の取得による支出	92,495	80,262
固定資産の売却による収入	284	419
工事負担金等受入による収入	15,703	19,374
投資有価証券の取得による支出	1,947	3,304
貸付金の純増減額(は増加)	2,365	1,021
その他	793	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,991	62,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,537	2,198
長期借入れによる収入	17,000	10,000
長期借入金の返済による支出	1,737	6,062
社債の発行による収入	10,000	20,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	15,127	749
配当金の支払額	13,555	13,547
非支配株主への配当金の支払額	122	122
その他	122	35,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,128	23,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,687	13,215
現金及び現金同等物の期首残高	80,691	63,332
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	789
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,003	77,337

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、(株)JR西日本イノベーションズは、重要性が増したため、連結の範囲に含めて おります。 この結果、連結子会社数は64社であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
商品及び製品	15,798	17,390
仕掛品	47,285	72,523
原材料及び貯蔵品	19,718	22,462
計	82,802	112,376

2 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	11,185	10,923	借入債務
三井物産(株)	3,779	4,234	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	701	688	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	5,042	566	提携住宅ローン保証
その他		11	
計	20,709	16,424	

3 偶発債務

偶発債務については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
社債の債務履行引受契約に係る偶 発債務	20,000	20,000

4 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
賞与引当金繰入額	35,831	35,282
退職給付費用	6,642	6,669

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
人件費	47,091	47,182
経費	37,816	39,369
諸税	2,911	3,019
減価償却費	5,546	5,431
のれん償却額	1	600
計	93,368	95,602

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金勘定	38,249	62,784
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	245	246
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金(有価証券勘定)	17,000	14,800
現金及び現金同等物	55,003	77,337

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	円 70	2016年3月31日	2016年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月27日 取締役会	普通株式	百万円 13,561	円 70	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	円 70	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 15,498	円 80	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	461,743	114,902	50,419	73,307	700,372		700,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,285	3,619	9,170	103,613	125,688	125,688	
計	471,028	118,521	59,589	176,920	826,060	125,688	700,372
セグメント利益	74,557	2,533	16,811	4,133	98,035	323	98,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額323百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	472,726	117,528	68,700	68,153	727,109		727,109
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,951	4,305	8,948	99,094	120,300	120,300	
計	480,678	121,833	77,649	167,247	847,409	120,300	727,109
セグメント利益	83,554	3,342	19,850	3,208	109,956	1,279	111,235

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,279百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	295円02銭	350円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	57,117	67,844
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	57,117	67,844
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,605	193,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)中間配当については、2017年10月30日開催の取締役会において、2017年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	15,498,742,160円
1株当たりの金額	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	原	健	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村		豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。